

令和4年度 北海道開発局事業概要について

(北海道総合開発計画の推進について)

令和4年4月13日



< 目 次 >

第1章 令和4年度北海道開発局関係予算	… 1
第2章 北海道開発の重点事項	
1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進-	… 3
-「ゼロカーボン北海道」等グリーン社会の形成-	… 10
2. 「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）」を通じた アイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進	… 12
第3章 北海道開発の主な事業等	
1. 農林水産業・食関連産業の振興	… 13
2. 世界水準の観光地の形成	… 15
3. 強靱で持続可能な国土の形成	… 18
4. 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進	… 19
5. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	… 20
6. 生産性向上等の取組	… 21
[参考] 令和4年度に着手又は完成・供用が予定されている主な事業	… 22
[参考] 令和4年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）	… 23

第8期北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)においては、「世界の北海道」を目指し、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付けており、食と観光を担う「生産空間」の維持・発展に取り組んでいます。

一方、近年の自然災害の激甚化・頻発化により、国民の安全・安心が大きく損なわれています。また、新型コロナウイルス感染症を機に、地方での暮らしへの関心の高まりなど、未来に向けた変化が大きく動き始めているほか、地球温暖化防止が重要な政策課題となっている中で、北海道の豊かな自然や地域資源を活かしてグリーン社会の実現を主導していくことが求められています。

このため、命と暮らしを守る防災・減災、国土強靱化を更に推進するとともに、グリーン社会の実現に向けてゼロカーボン北海道等、北海道における2050年カーボンニュートラルに向けた取組を推進し、強靱で持続可能な国土を形成していく必要があります。また、ポストコロナの新たなライフスタイルを見据え、成長と分配の好循環の実現と分散型の国づくりの推進に資するよう、食と観光を担う生産空間の維持・発展を図ります。さらに、令和2年7月に開業した民族共生象徴空間(ウポポイ*)を拠点として最大限活用しつつ、アイヌ文化の復興・創造及び国民理解の一層の促進を図る必要があります。

* アイヌ語で「(おおぜいで) 歌うこと」という意味。

令和4年度北海道開発局関係予算においては、こうした課題や要請に応えるため、

- 強靱で持続可能な国土の形成
(防災・減災、国土強靱化の強力な推進、ゼロカーボン北海道等グリーン社会の実現に向けた施策の展開)
- 食と観光を担う生産空間の維持・発展
- 「民族共生象徴空間(ウポポイ)」等を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進

を重点事項とし、令和3年度補正予算を組み合わせることで切れ目のない取組を進めます。



○令和4年度北海道開発局関係予算		
		うち一括配分
直轄事業	3, 618 億円	(1, 167 億円)
補助事業	2, 959 億円	(181 億円)
計	6, 578 億円	(1, 347 億円)

第1章 令和4年度北海道開発局関係予算②

北海道開発局関係予算総括表（事業費）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比
直轄事業	361,834	366,717	0.99
補助事業	295,920	293,583	1.01
計	657,755	660,300	1.00

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	予 算 額	一括配分額	備 考
治 水	74,868	21,645	
海 岸	479	0	
道 路	190,793	90,776	
港 湾 整 備	14,818	3,173	
空 港 整 備	4,280	0	
都市水環境整備	794	791	
国 営 公 園 等	1,077	0	
農 業 農 村 整 備	59,819	0	
水 産 基 盤 整 備	14,641	0	
官 庁 営 繕	265	265	
合 計	361,834	116,651	

- 注1. 農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費は含まれていない。
 2. 海岸は、国土交通省所管分である。
 3. 本表のほか、公共工事の施工時期の平準化等を図るため、ゼロ国債38,522百万円（うち一括配分額23,160百万円）が計上されている。
 4. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 5. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	予 算 額	一括配分額	備 考
治 水	17,539	0	
海 岸	1,025	0	
道 路	46,233	3,360	
港 湾 整 備	478	207	
住 宅 対 策	14,523	14,523	
市 街 地 整 備	14,608	0	
下 水 道	620	0	
国 営 公 園 等	500	0	
農 業 農 村 整 備	37,409	0	
水 産 基 盤 整 備	15,577	0	
社会資本総合整備	147,274	0	
社会資本整備総合交付金	69,500	0	
防災・安全交付金	77,773	0	
そ の 他	134	0	
合 計	295,920	18,090	

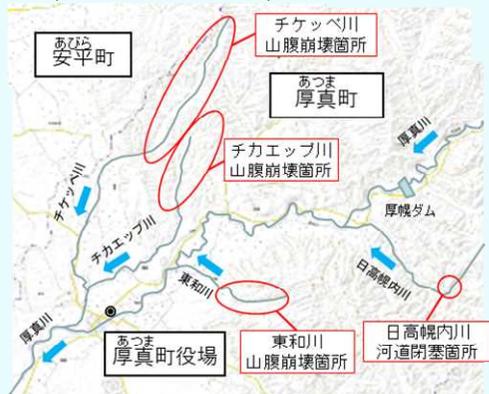
- 注1. 北海道開発事業費には農山漁村地域整備交付金が計上されている。
 2. 海岸は、国土交通省及び農林水産省所管分である。
 3. その他は、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助である。
 4. 本表のほか、公共工事の施工時期の平準化等を図るため、ゼロ国債368百万円が計上されている。
 5. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 6. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進①-

- 平成30年北海道胆振東部地震をはじめとした北海道における大規模自然災害による被害を受け、復旧・復興状況の把握、対応及び調整などを図りながら、被災した地域の早期の復旧・復興や災害により打撃を受けた「食」「観光」の振興に取り組んできたところです。
- 令和4年度においても引き続き、自然災害からの復旧・復興を図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）を計画的に進め、今後も懸念される大規模自然災害を見据え、ハード・ソフト対策を含めた防災・減災、国土強靱化に取り組めます。

北海道胆振東部地震からの復旧・復興

○厚真川水系日高幌内川・チケッパ川・東和川 (直轄砂防事業)

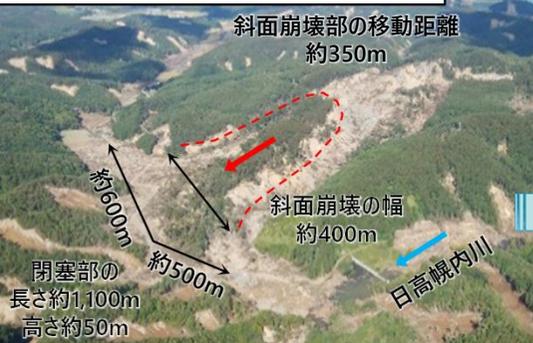


- ・ 厚真川水系日高幌内川・チケッパ川・東和川においては、緊急的な対策（直轄砂防砂災害関連緊急事業）を完了。
- ・ **引き続き、再度災害対策として直轄特定緊急砂防事業の令和5年度完了を目指し、整備を推進します。**

○勇払東部地区ほか（直轄災害復旧事業）

- ・ 勇払東部地区（厚真町ほか）では、厚真ダムやパイプライン等の基幹的農業水利施設が被災。暫定的な用水を確保し、令和元年から営農が再開。
- ・ **令和5年度の完了に向けて、引き続き復旧を進めます。**

日高幌内川の河道閉塞状況



※数値については今後の調査のより変更となる可能性があります。

日高幌内川では、山腹崩壊により大規模な河道閉塞が発生



緊急的な対策を平成31年3月までに完了



令和5年度までに完了を目指し、恒久対策を実施中



厚真ダムの被災



洪水吐復旧工事 (R3.9)



被災した導水路

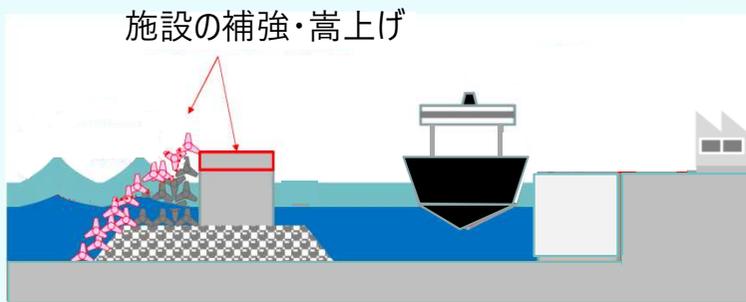


導水路復旧工事 (R3.9)

1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進③-

○港湾の耐災害性強化対策

・海上交通ネットワークを維持し、国民経済・生活を支えるため、港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策、走錨対策及び埋塞対策）を実施します。



対策イメージ



対策効果例
(越波を抑制し、海上交通ネットワークを維持)

○漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策

・岸壁等の耐震・耐津波化、防波堤等の耐浪化、越波対策等を実施します。



防波堤の越波対策

○予防保全型のメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川、道路、港湾、農業水利施設、水産基盤施設等の重要インフラについて、早期の対応が必要な施設への集中的な対策を行います。



港湾における対策効果例

(矢板が腐食した係留施設を改良し、安全な利用を確保)



漁港における防波堤の老朽化対策

(鋼矢板の被覆防食)



引き上げ式ゲート
(扉の開閉操作が必要)



樋門函体内の劣化状況



フラップゲート
(扉の開閉操作が不要)



樋門扉体の劣化状況



舗装のひび割れ



支柱（道路附属物）の劣化



老朽化した農業用用水路の改修

無動力化により、緊急時において自動で洪水の逆流を防止

1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進④-

○空港施設の耐震対策

- ・大規模地震災害時における緊急物資等の輸送拠点としての機能確保、航空ネットワーク及び背後圏の経済活動を維持するため、空港施設の耐震対策を推進します。



函渠耐震対策(新千歳空港)

○農業水利施設の保全・更新と地域の防災・減災力の向上

- ・農業水利施設の計画的な保全・更新等により、施設の長寿命化・耐震化や排水機能の強化を推進し、農業の生産力の維持・向上と併せて地域の防災・減災力の向上を図ります。

- ・令和4年度は篠津運河中流地区・神竜二期地区・斜里飽寒別地区・十勝川左岸二期地区の国営かんがい排水事業に着手します。

斜里飽寒別地区の例



農地の湛水状況 (H28.8)

雨竜川下流地区の例



防災対策が必要な頭首工



排水機場の整備イメージ



対策後のイメージ

○大規模水害・土砂災害に備えた根幹的な治水対策

●北村遊水地

- ・石狩川下流域の根幹的な治水対策として、北村遊水地整備事業の令和8年度完了を目指し、整備を推進します。



北村遊水地 (岩見沢市)

●土砂災害対策

- ・土砂災害や流木被害の発生に備え、砂防堰堤や流路拡幅等の整備を推進します。



十勝川水系戸蔭別川第2号砂防堰堤 (帯広市)

●三笠ぼんべつダム

- ・幾春別川をはじめとする石狩川下流における洪水被害軽減のため、令和4年度に三笠ぼんべつダムの本体工事に着手します。



三笠ぼんべつダム (三笠市)

●火山噴火対策

- ・火山噴火の発生に備え、火山泥流による被害の防止・軽減のための砂防堰堤等の整備を推進します。



樽前山覚生川1号砂防堰堤 (苫小牧市)

1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進⑤-

○道路の防災・減災対策

- ・代替性確保のための高規格道路等の整備や緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強、道路における斜面对策、防雪対策等の防災対策を推進します。
- ・令和4年度は一般国道229号乙部防災に事業着手します。



高規格道路の整備



緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強



道路斜面の防災対策

○道の駅の防災拠点化

- ・令和3年6月、都道府県の地域防災計画等で広域的な防災拠点に位置づけられる「防災道の駅」に北海道内で4駅（全国では39駅）を選定しました。
- ・今後は、防災拠点としての役割を果たすため、防災機能の整備・強化やBCP策定・防災訓練等について重点的に支援していきます。



「防災道の駅」選定箇所



防災設備の稼働訓練道の駅「さるふつ公園」

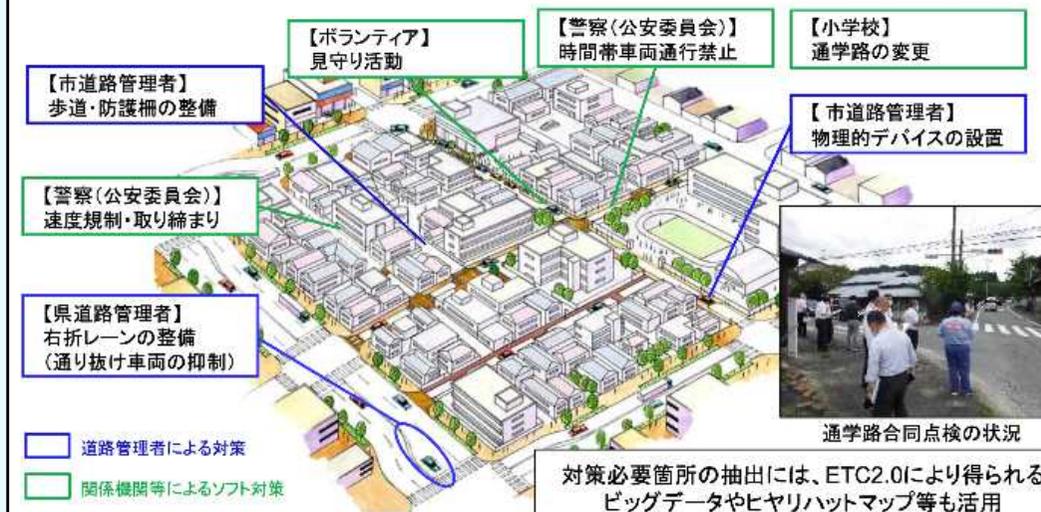
○子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境整備

- ・令和3年に実施した通学路における合同点検の結果を踏まえ、関係機関が実施する速度規制や通学路の変更等によるソフト面での対策に加え、歩道の設置やガードレール等の整備によるハード面での対策を適切に組み合わせるなど、地域の実情に対応した効果的な対策を検討し、通学路の交通安全対策を早急に推進します。



通学路の交通安全対策

通学路の交通安全対策を支援する個別補助制度を創設し、通学路における交通安全対策の更なる推進を図ります。



1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進⑥-

○防災等の向上に資する無電柱化の推進

・道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、低コスト技術を積極的に導入しつつ、無電柱化推進計画に基づき、各道路管理者・関係事業者の連携の下、無電柱化を推進します。

■電線・電柱の課題例



暴風雪による電線の破断

■緊急輸送道路における防災性の向上事例



道路の防災性の向上
(札幌市国道12号)

■新工法の活用 (トレンチャー掘削機)

・令和3年度、国道5号赤松街道無電柱化工事において、北海道の公道で初めて採用し、寒地土木研究所協力の下、工事期間短縮やコスト縮減について検証。
・令和4年度は検証結果を踏まえ、低コスト手法の普及拡大に努めます。



トレンチャー機械による掘削の試験施工
(国道5号 赤松街道電線共同溝)

○ダム再生の推進

・既設ダムの有効活用のため、幾春別川総合開発事業の新桂沢ダム（既存ダムのかさ上げ）の整備を推進するとともに、「ダム再生ビジョン」策定(H29.6)後、初の新規事業として平成30年度から雨竜川ダム再生事業の実施計画調査に着手しています。



新桂沢ダム（堤体かさ上げ）



雨竜第1ダム



雨竜第2ダム

雨竜第1・第2ダム
(堤体かさ上げ・容量振替予定)

○地域防災力向上に向けた取組の推進

・「自助」と「共助」の強化を図るため、自治体や地域住民等と連携して、防災に関する住民意識の向上や地域防災を担う人材の育成を推進します。



水防技術講習会



防災・減災シンポジウム



防災教室

1. 強靱で持続可能な国土の形成 -防災・減災、国土強靱化の強力な推進⑦-

○SMART-Grass(堤防除草の自動化)

- ・堤防除草の生産性向上のため、GNSS測位技術と河川堤防3Dデータを活用した除草機械の自動化を進めています。
- ・令和5年度の運用開始(試行)を目指し、令和4年度に実証実験を行います。

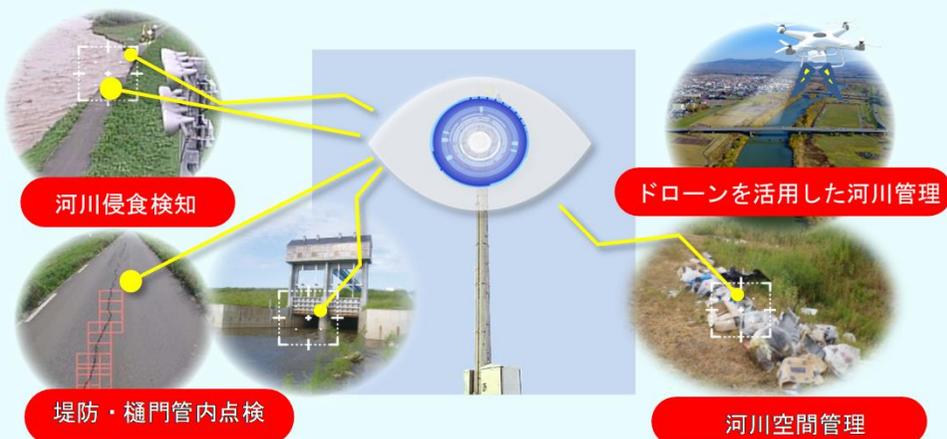


ICTを活用した堤防除草の自動化のイメージ

※SMART-Grassとは:除草自動化検討ワーキングのキャッチフレーズ
~Self-Moving And Remote-sensing Technique for Grasscutting

○AI/Eye River (アイ・リバー: 河川管理の高度化・効率化に向けた取組)

- ・河川の維持管理では、将来の担い手不足やインフラ老朽化の進展等に対応するため、生産性向上を目指すインフラDXを推進しています。
- ・災害時における河岸侵食状況を把握、堤防点検・樋門管内点検、適正な河川利用の推進、不法投棄の早期発見などを管理用CCTVカメラやドローン等による映像とAI技術による分析を活用して河川管理の高度化・効率化を図ります。



○除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取り組み (i-Snow)

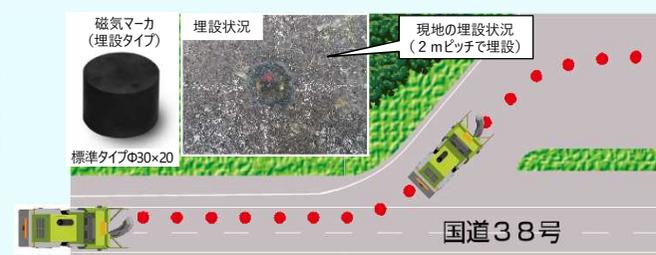
- ・除雪機械の熟練オペレータの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、準天頂衛星「みちびき」と「高精度3Dマップデータ」を活用した運転支援ガイダンスや、投雪作業の自動化などの実証実験を行っています。
- ・機械操作の自動化により作業員1名で安全に除雪作業が可能となり、人口減少下でも必要な除雪サービスを維持します。

■i-snowロータリ除雪車の投雪作業自動化

- ・投雪作業の自動化について、令和4年度から実働配備を開始
- ・今後の課題となる、準天頂衛星「みちびき」通信電波の不感地帯対策検討を継続



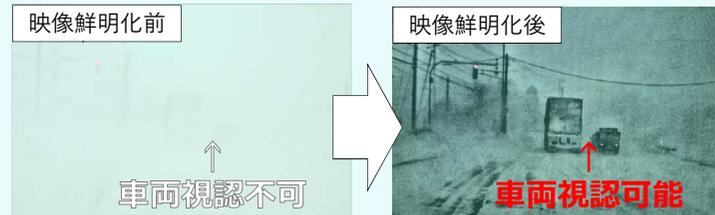
令和3年度実証実験 (国道38号狩勝峠)
ロータリ除雪車 投雪作業自動化



衛星不感地帯対策 (例: 磁気マーカーシステム)
国道38号

■吹雪時の映像鮮明化技術

- ・ホワイトアウト時でも約100m先まで視認可能で、吹雪時も除雪作業の継続が可能
- ・令和3年度に全道へ実働配備を開始し、今後も順次配備を拡大
- ・映像鮮明化と併せ物体検知機能(AI活用)を追加した装置の試行を継続
- ・車両、人、信号等を自動で検知し、モニタ表示と音声で警告し安全機能を拡充



映像鮮明化+物体検知・警告 (令和3年度 試行)

■i-Snow取組 ロードマップ

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度以降
機械操作の自動化	実験技術調査・現地調査等		実証実験(知床峠)		実証実験(狩勝峠)	実証実験まとめ 実働配備準備	実働配備を開始
吹雪時の車両運転支援		実験技術の調査・検討		実証実験(石狩地区)		実働配備準備	吹雪時の映像鮮明化技術の実働配備を開始

実証実験状況の動画をご視聴いただけます。 <https://youtu.be/KIHRljpNRfM>



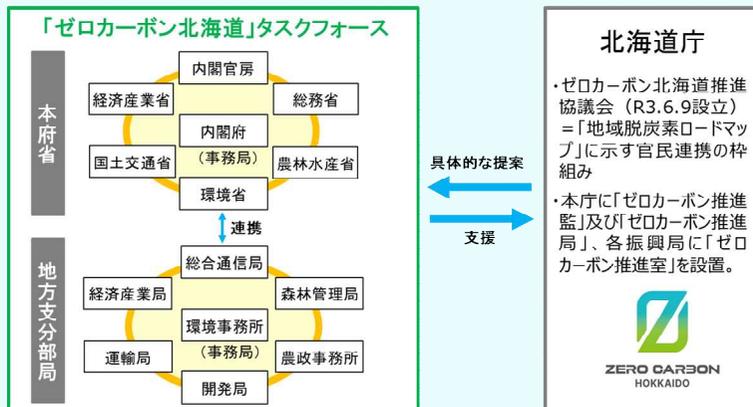
第2章 北海道開発の重点事項

1. 強靱で持続可能な国土の形成 - 「ゼロカーボン北海道」等グリーン社会の形成① -

○ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、北海道の豊かな自然や地域資源を活用し、再生可能エネルギーの導入等の温室効果ガス排出削減対策や吸収源対策に取り組み、経済と環境の好循環と持続可能な地域社会の構築を図ります。

○ 「ゼロカーボン北海道」タスクフォース

・北海道における2050年カーボンニュートラルに向けた取組（ゼロカーボン北海道）が、今後全国に展開される地域脱炭素の先導役となることを期待し、国の支援体制としてタスクフォースを令和3年8月に設立。



○ 政府実行計画の改定（計画期間：～2030）

・政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。
 ・今回の目標を、2030年度までに50%削減（2013年度比）に見直し。その目標の達成に向け、太陽光発電の最大限導入、新築建築物のZEB化、電動車・LED照明の導入徹底、積極的な再エネ電力調達等を率先実行。

太陽光発電	公用車	LED照明
・設置可能な政府所有の建築物の約 50%以上 に 太陽光発電設備を設置 を目指す。	・代替可能な電動車が無い場合等を除き、新規購入等は2030年度までに 全て電動車 。	・既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに 100% 。

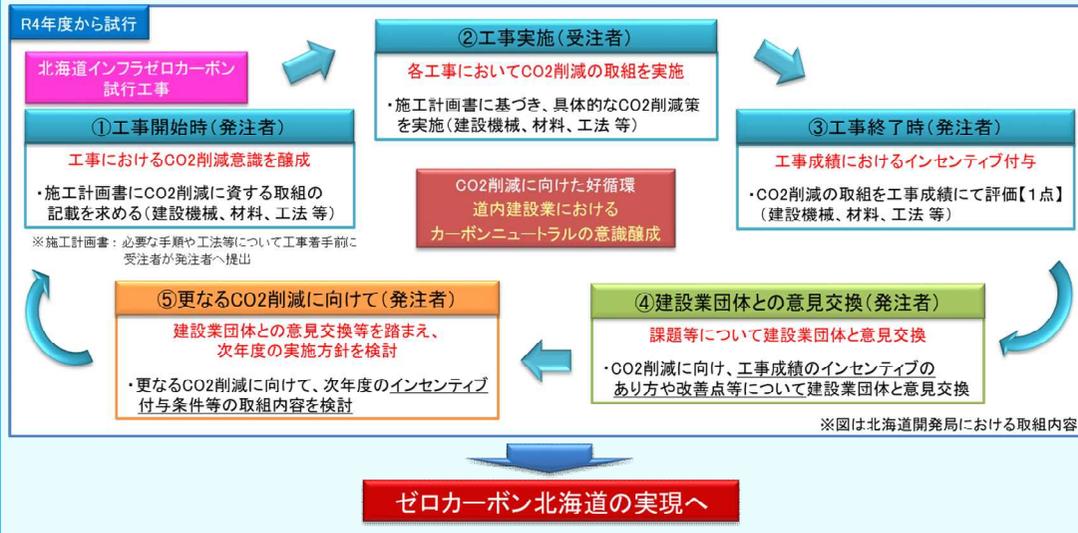
○ 木材バンク

・洪水氾濫防止対策として実施する河畔林の樹木伐採で発生する伐採木の一部はバイオマス資源として有効活用。
 ・これまで、北海道開発局・北海道が河川管理に当たり個別に実施してきた有効利用の取組について、ホームページ等において一括した情報提供等（「木材バンク」）を行うことにより、更なる活用を図る。



○ 北海道インフラゼロカーボン試行工事

・北海道開発局、北海道、および札幌市発注工事において、「北海道インフラゼロカーボン試行工事」を新設し、工事成績でのインセンティブを付与することで、道内建設業におけるカーボンニュートラルの意識醸成を図る。



ゼロカーボン北海道の実現へ

第2章 北海道開発の重点事項

1. 強靱で持続可能な国土の形成 - 「ゼロカーボン北海道」等グリーン社会の形成② -

○北海道エコ・コンストラクションイニシアティブ

・社会資本整備の施工段階での環境負荷軽減に取り組む「北海道エコ・コンストラクションイニシアティブ」を実施。

◆工事現場から排出されるCO₂を削減

- ・ICT施工により効率化を図り、建設機械から排出されるCO₂を削減。
- ・遠隔臨場により、職員の移動に伴うCO₂排出量を削減。



ICT施工による掘削 遠隔臨場による検査

○急速EV充電器利用の促進やLED化

◆急速EV充電器：次世代自動車の普及を促進するため、国・北海道・自治体、管理者と連携し、「道の駅」への急速EV充電器設置を促進。



◆LED化：道路の電力消費量のうち、約6割を占める「道路照明、トンネル」に使用する電力を抑制するため、道路照明のLED化を推進。



○グリーンインフラを活用した取組

◆タンチョウも住めるまちづくり
・千歳川では洪水時の被害の軽減を図るため遊水地群を整備。
・舞鶴遊水地では、遊水地内の多様な機能を活用し、生態系ネットワークを構築する取組を推進。



○北海道水素地域づくりプラットフォーム

・北海道に豊富に賦存する再生エネルギーの活用を水素利用により促進するため産官学連携により水素を活用した地域づくりを推進。

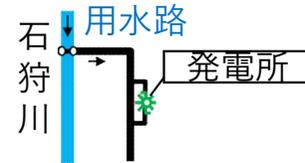


○再生可能エネルギーの活用

- ◆ダムによる水力発電：北海道開発局が管理する18のダムで水力発電を実施。令和2年度の総電力量は、約82万MWhで27万世帯の年間の消費電力に相当。
- ◆農業施設を利用した小水力発電：農業水利施設を活用した小水力発電を5カ所で導入または整備中であり、農業水利施設の維持管理費軽減にも寄与。

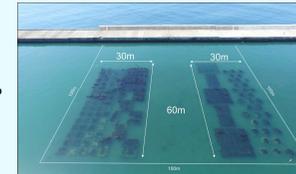
<当永発電所（当麻町）>

・当麻永山用水地区では、用水路等の改修とあわせて小水力発電施設を整備。



○ブルーカーボンによる炭素貯留

・防波堤背後に浅場を設け、海藻類を生息させるプロジェクトにおいてCO₂貯留効果を確認。



釧路港島防波堤背後盛土

○官庁営繕におけるZEB化の推進

・庁舎新築にあたり、太陽光発電設備の設置、外断熱工法の採用、積極的な木材利用等を実施。



○カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

・北海道における国際拠点港湾等の物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図る取組を開始。



カーボンニュートラルポートのイメージ

第2章 北海道開発の重点事項

2. 「民族共生象徴空間（ウポポイ）」を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進

○ 令和2年7月にアイヌ文化の復興・創造等の拠点としてオープンした「民族共生象徴空間（ウポポイ※）」に国内外から多くの人々が訪れ、アイヌ文化の素晴らしさを体験し、民族共生の理念に共感してもらえるよう、年間来場者数100万人を目指し、国立民族共生公園等の新型コロナウイルス感染症対策にも対応した適切な管理運営、コンテンツの充実、誘客促進に向けた広報活動等を行います。

※ウポポイ：アイヌ語で「（おおぜいで）歌うこと」という意味



○新型コロナウイルス感染症対策



サーモグラフィによる検温
(公園入口)



来場者用の消毒薬の設置
(公園入口・各施設)

* 写真提供：アイヌ民族文化財団



○魅力あるプログラムの一例

- 1 ものづくり見学（刺繍）
- 2 木彫体験
- 3 口承文芸
- 4 調理体験
- 5 アイヌ語学習プログラム
- 6 アイヌ古式舞踊

ウポポイPRキャラクター「トウレツポン」によるアイヌ文化の紹介



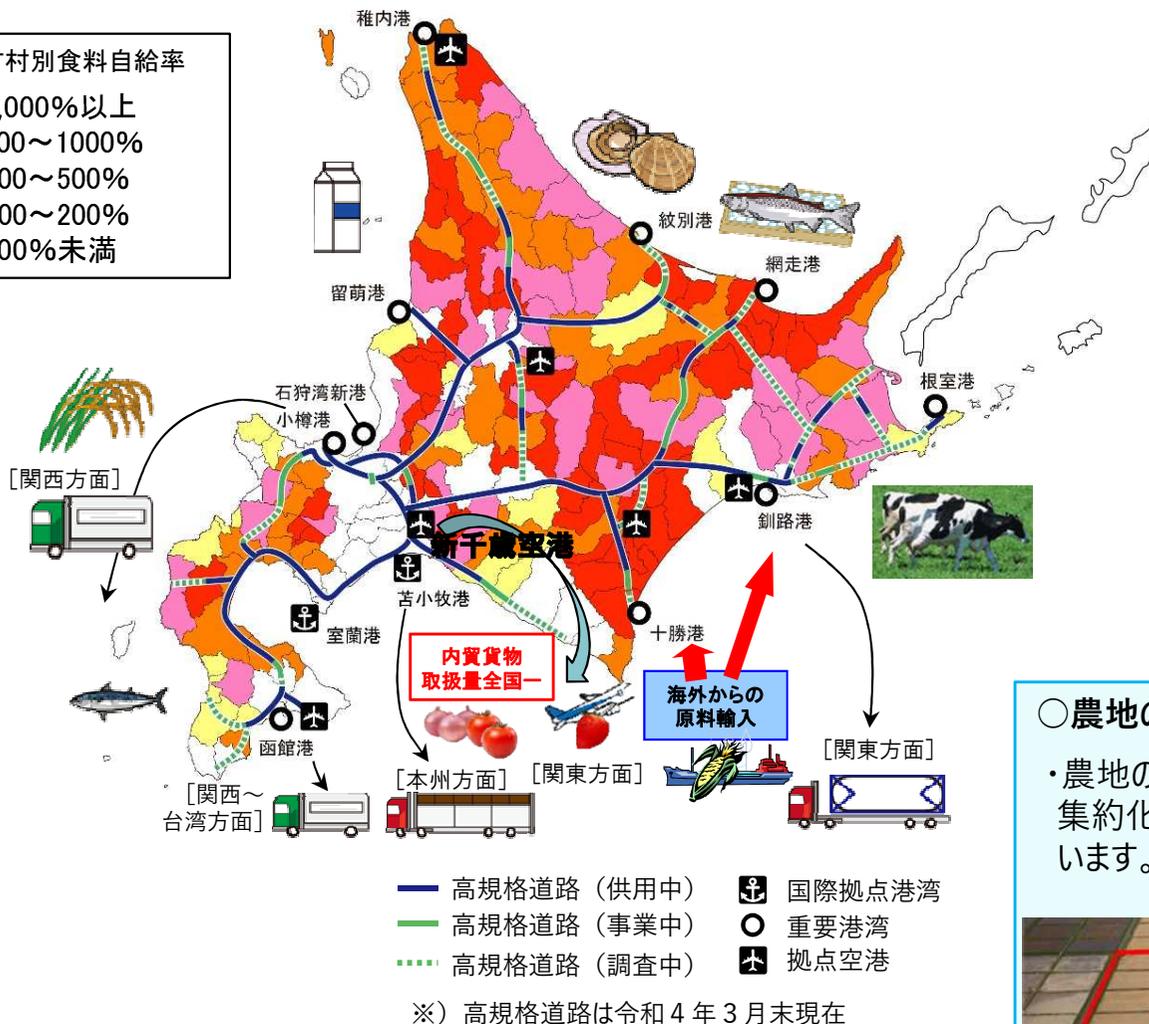
第3章 北海道開発の主な事業等

1. 農林水産業・食関連産業の振興①

○ 農林水産業の生産基盤の整備により競争力を強化し、食料供給力の確保・向上を図るとともに、北海道の「食」の高付加価値化や輸出の促進に取り組みます。また、それらを支える道路、港湾、空港による物流ネットワークの整備を推進します。

[市町村別食料自給率及び幹線輸送ネットワーク]

R2 市町村別食料自給率



注) 市町村別食料自給率については、北海道開発局開発計画課試算による。なお、これらの食料自給率の算出に必要な、市町村別の各種農畜水産物の公表データは限定されているため、試算値は概ねの傾向を示す参考値。

○水産物の輸出促進等のための施設整備

・ 第3種漁港、第4種漁港の整備

屋根付き岸壁や清浄海水導入施設の整備により、水産物の衛生管理対策を推進し、安全・安心な水産物の安定供給と輸出促進を図ります。

令和4年度は歯舞漁港（根室市）において衛生管理対策施設（屋根付き岸壁等）の供用を予定しています。



衛生管理対策施設
(厚岸漁港 令和2年8月供用)

○農地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進

・ 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化、農業の高付加価値化やICTによる農業技術の革新等を推進しています。

大区画化の例



整備前：0.3～0.5ha

整備後：標準区画2.2ha

第3章 北海道開発の主な事業等

1. 農林水産業・食関連産業の振興②

○農業収益力の向上と地域農業の振興

- ・大区画化と集積、連担化により大型農業機械の導入を可能とします。
- ・更なる作業効率の向上に資するスマート農業や地下かんがいを推進し、高収益な作物の導入等による農業振興を支えます。

水田50a以上の区画整備済面積 (R2)

	水田面積	整備面積	整備率
全国	237.9万ha	26.8万ha	11.3%
うち北海道	22.2万ha	6.5万ha	29.1%
うち都府県	215.7万ha	20.4万ha	9.4%

農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農業基盤情報基礎調査」を基に北海道開発局が作成



大区画化ほ場での作業状況

農地再編により 地域農業を下支え

新たな技術の導入による更なる効率化

地域農業の新たな展開を実現

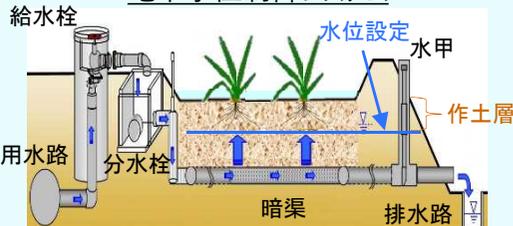
自動運転
田植え作業

ICTを活用した
自動給水栓
農業用ドローンの利用

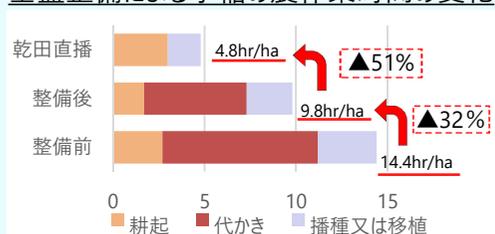
出芽の様子

地下かんがいを活用した乾田直播の水管理
にんにく加工品

スマート農業の推進
地下水位制御システム



基盤整備による水稲の農作業時間の変化



※ 北海道開発局調べ

にんにく作付面積の増加事例

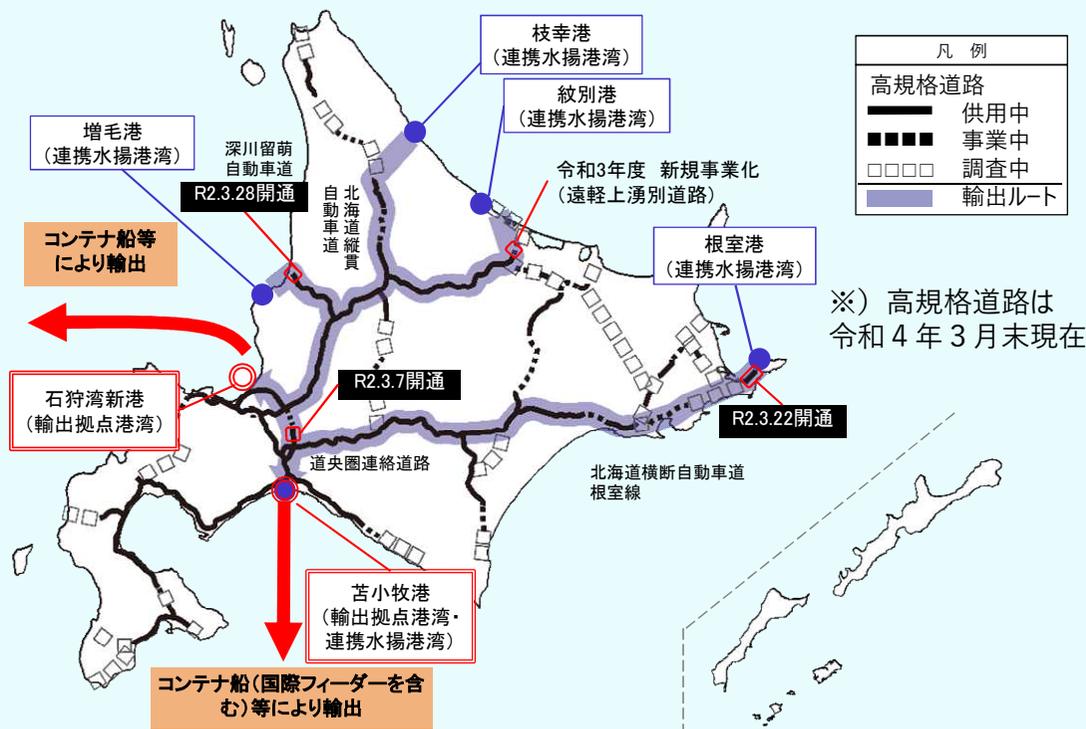


- 農地再編整備と地下水位制御システムの導入により、営農や水管理の省力化を実現
- 作業効率が大幅に向上、余裕ができた労力でにんにくの作付拡大

○農水産物輸出促進基盤の整備

- ・農水産物の輸出増加に対応するため、農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設整備を推進するとともに、高規格道路ネットワークの構築を推進します。

◎北海道港湾における農水産物輸出促進の戦略的取り組み



◆輸出環境の改善



冷凍・冷蔵コンテナ電源供給装置の増設 (石狩湾新港)

◆屋根付き岸壁の整備



令和3年7月供用 増毛港 屋根付き岸壁

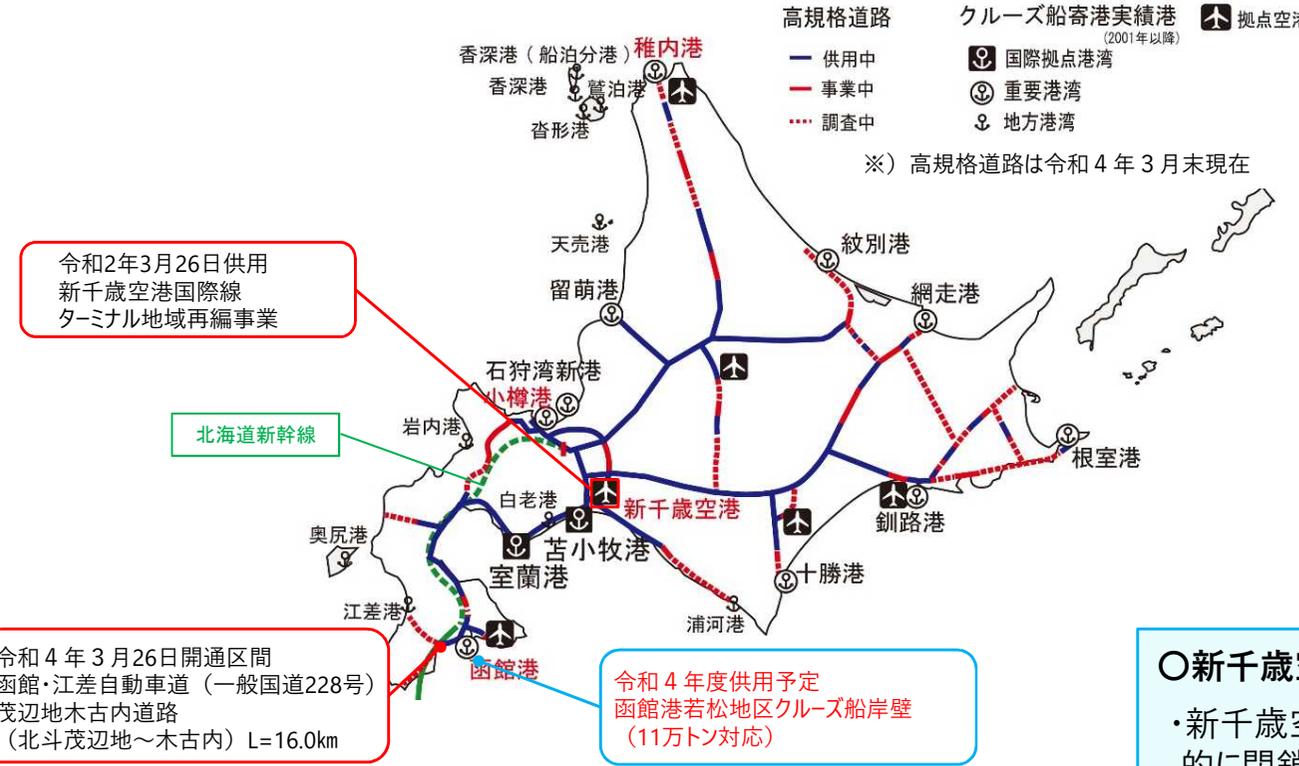


遠軽瀬戸瀬IC～遠軽IC間を通行する物流車両

第3章 北海道開発の主な事業等

2. 世界水準の観光地の形成①

○ 港湾・空港における国内外旅行者の受入環境の整備、観光地や主要な港湾・空港等への交通アクセスの円滑化を進めるとともに、道内各地の地域資源を活かした魅力ある観光メニューの創出を支援し、道内地方部への誘客促進や世界水準の観光地形成を目指します。



○高規格道路の延伸による観光地へのアクセス改善

・道内拠点都市や港湾・空港と観光地間のネットワーク強化、及び地方部への周遊性強化を図るため、高規格道路ネットワークの構築を推進します。



函館新外環状道路 赤川IC～函館空港IC
 (令和3年3月28日開通)

○新千歳空港誘導路複線化等による航空機の安定運航

・新千歳空港では、除雪作業や航空機のトラブル等により、滑走路が一時的に閉鎖し、遅延や欠航が発生していることから、新たに誘導路等を整備し、航空機の安定運航を図り、国内外旅行者の受入環境の整備を推進します。



誘導路複線化 整備イメージ

○港湾施設整備等によるクルーズ船の寄港促進

- ・函館港、小樽港及び室蘭港におけるクルーズ船に対応した港湾施設の整備
- ・みなとオアシスの活用

北海道では近年クルーズ船の寄港回数が増加しており、ハード・ソフト一体となったクルーズ船の受入環境整備を進めます。

函館港では、令和元年度のクルーズ船寄港回数は47回と岸壁整備前から倍増しました。



函館港 若松地区 クルーズ船岸壁水深8mの暫定供用 (4万t対応) (平成30年10月)

第3章 北海道開発の主な事業等

2. 世界水準の観光地の形成②

○サイクルツーリズムの推進

- ・世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、全道各地のルート協議会が令和4年度のアクションプランに基づき、サイクリストの受入環境の改善・自転車走行環境の改善、情報発信、サイクリストとのコミュニケーションを官民一体となって推進します。

・自転車走行環境の改善



ルートの案内サイン



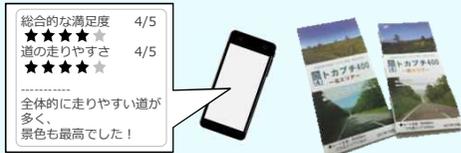
路面への通行位置明示

・受入環境の改善



サイクルラックや修理工具の設置
(道の駅等の立寄施設)

・情報発信・サイクリストとのコミュニケーション



評価・意見の投稿 (イメージ)
やサイクリングマップ

※「トカプチ400」がナショナルサイクルルートに指定



(令和3年5月31日)



※セコマグループとの連携協力協定によりコンビニ連携を推進



店舗へのサイクルラック設置

・北海道サイクルルート連携協議会

北海道開発局、北海道運輸局、北海道、北海道商工会議所連合会、北海道観光振興機構、シーニックバイウェイ支援センターにより構成

・ルート協議会

質の高いサイクルツーリズムを提供する団体。市町村、総合振興局・振興局、開発建設部、民間事業者団体（観光協会、商工会議所等）、自転車関連団体等により構成

○インフラツーリズムの推進

- ・普段は入ることができないインフラの内部や日々変化する工事中の風景などの非日常を体験するツアーを展開することにより、インフラの整備・管理について理解を深めていただくとともに、地域に人を呼び込み、地域活性化に寄与することを旨とするものです。

- ・インフラを組み込んだツアーを実施する旅行会社を公募し、施設見学では職員が自ら案内、説明等を行う公共施設見学ツアー等に取り組みます。
- ・また、令和3年7月から白鳥大橋（室蘭市）を活用した地域主体のツアーが本格的に始まっています。



夕張スーパーダム



白鳥大橋（地域主体によるツアーを推進する協定締結）



増毛港

○「道の駅」におけるインバウンド観光の促進

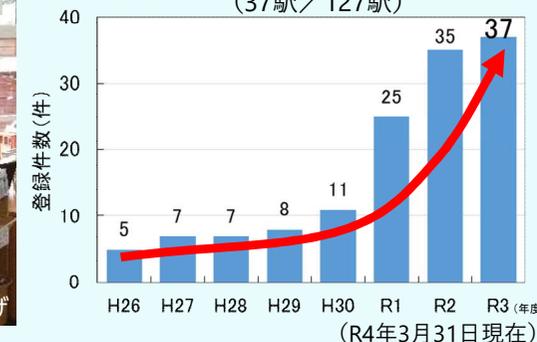
- ・JNTO※外国人案内所の認定取得やシーニックバイウェイと連携した周遊観光ルートの創出、全国「道の駅」連絡会と連携したキャッシュレス決済の導入を進め、インバウンド観光への対応強化を促進します。

※日本政府観光局

北海道内の「道の駅」のうち約3割がJNTO外国人案内所の認定を取得済み
(37駅/127駅)



道の駅 ニセコビュープラザ



第3章 北海道開発の主な事業等

2. 世界水準の観光地の形成③

○かわたびほっかいどう

・北海道の豊かな自然と河川に関わる活動を通じて、地域の活性化や振興を図り、北海道の魅力を最大限に引き出すことを目的として、かわたびほっかいどうを推進しています。

主な取組事例

●情報発信

HPやSNS等で、水辺の情報を発信し、四季折々のリーフレットを作成し、水辺の魅力をPRしています。



●かわまちづくりからの展開

かわまちづくりで魅力あふれる河川空間をつくり、地域とつながる、水辺や周辺地域の歴史や文化をはぐくむことにより、水辺の賑わいの向上を目指します。



天塩地区かわまちづくりで整備したカヌーポートを利用して、カヌーツーリング大会「ダウン・ザ・テッシュー・オーペツ」が開催されています。

美瑛川地区かわまちづくりで整備したサイクリングロードを活用し、美瑛町でサイクルスタンプラリーなどのイベントを実施しています。

北海道の水辺の観光情報サイト



かわたびほっかいどう



○「みなとオアシス」の活用を通じた賑わいの創出（みなとオアシスわっかないの事例）

・みなとオアシスわっかないでは、稚内の海や港に関する写真をテーマとしたフォトコンテストと地元団体によるミニコンサートを開催し、「みなと」を核とした賑わいを創出。



稚内みなとフォトコンテスト表彰式&ミニコンサート

○外国人ドライブ観光の推進

・道内や国内、続いてインバウンド需要の早期回復を図るため、外国人ドライブ観光客の移動経路等のデータを「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」（構成員（地方公共団体、観光団体等）：令和4年2月末現在106機関）で共有・活用・情報発信し、道内地方部への誘客等を推進。

○シーニックバイウェイ「秀逸な道」

・道内各地の活動団体がお薦めする特に魅力ある景観等を有する道路12区間を認定し、本格展開を開始しました。景観の維持・形成や誘客に向けた情報発信等を重点的に実施し、ドライブ観光をより一層促進します。



国道276号 倶知安町



国道273号 上士幌町



札幌駅前通地下歩行空間

新北海道スタイルによる景観維持に向けた取組

○「わが村は美しくー北海道」運動による地域活性化

・北海道の農林水産業をより「豊かに」、農山漁村がより「美しく」なることをめざし、「景観」・「地域特産物」・「人の交流」を地域資源ととらえ、「いいもの」を多くの人に伝えるため、コンクールなど様々な取組で地域を支援しています。



・第10回コンクール（R3・R4）は、令和3年度に全道75の応募団体から優秀賞13団体、奨励賞20団体を選出。令和4年秋に大賞が決定します。



札幌駅前通地下広場でのPR



コンクール開催



大通ビッセパネル展

3. 強靱で持続可能な国土の形成

北海道開発局からのTEC-FORCE派遣等による自治体支援状況

- 平成28年8月の北海道での台風災害（4つの台風の上陸又は接近）や平成30年北海道胆振東部地震等において北海道内の被災自治体の被害状況調査、応急対策等を支援するため、大規模なTEC-FORCE派遣を実施しました。
- 北海道外に対しても、近年では、令和元年東日本台風（台風第19号）、令和2年7月豪雨（熊本県）においてTEC-FORCE隊員の広域派遣を実施しました。なお、令和元年東日本台風（台風第19号）時の東北地方整備局管内への派遣は、隊員および災害対策用機械等共に過去最大規模の派遣となりました。

北海道開発局TEC-FORCE派遣実績（主な災害）

年度	災害名	派遣		合計 (人・日)
		管内	広域	
H20	岩手・宮城内陸地震		○	12
	岩手沿岸北部地震		○	24
H22	東日本大震災	○	○	823
H26	8月5日低気圧に伴う大雨	○		83
	8月23日からの低気圧に伴う大雨	○		83
H27	羅臼町海岸地すべり	○		4
	関東・東北豪雨(宮城県)		○	54
H28	台風23号から変わった低気圧	○		19
	熊本地震		○	572
	7月27日から8月4日の低気圧	○		15
H29	北海道での台風災害	○		1,197
	7月22日からの梅雨前線豪雨(秋田・宮城県)		○	32
H30	7月2日からの大雨	○		56
	西日本を中心とした豪雨(広島・香川・愛媛県)		○	873
	北海道胆振東部地震	○		1,557
	北海道胆振地方の地震	○		34
R元	令和元年8月8日から9日にかけての大雨	○		7
	令和元年房総半島台風(台風第15号)		○	27
	令和元年東日本台風(台風第19号)		○	1,339
R2	令和2年7月豪雨(熊本県)		○	629
	令和2年台風第10号(宮崎県)		○	30
R3	福岡県ノ場噴火に伴う漂流軽石対応		○	16

※リエゾン含む

H28年 北海道での台風災害



H30年 北海道胆振東部地震



R1年 令和元年東日本台風(台風第19号)



R2年 令和2年7月豪雨



4. 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

- 北海道の生産空間は、我が国の食料供給基地として貢献するとともに、国民共通の資産と言える豊かな自然環境、特徴ある景観等も提供し、我が国にとって欠かすことのできない役割を担っています。
- 今後、人口減少・高齢化の急速な進展等により、北海道の地方部における定住環境の確保が困難になると、北海道の強みである「食」と「観光」等を担い、我が国の発展に貢献している生産空間の維持が困難になるおそれがあります。
- 生産空間の維持・発展を中心課題として取り組むとともに、高次都市機能を有する札幌都心部とのアクセス向上や札幌駅周辺の交通結節機能の強化により生産空間・地方部の市街地・圏域中心都市からなる北海道型地域構造の保持・形成を図ります。

○モデル圏域の主な取組事例

- ・北海道型地域構造の保持・形成を図るため、「所得・雇用の確保」、「地域の魅力向上」、「生活機能・集落機能の確保」、「安全・安心な社会基盤の形成」の観点から、地域の課題解決に向けた取組を総合的に実施。
- ・地域課題の解決に向けて先導的に取り組むため、3つのモデル圏域において、有識者・地元企業・自治体等からなる圏域検討会等を開催し、課題解決に向けた取組を推進。これらの「課題解決先行地域」の事例を、他地域に波及させ、北海道型地域構造の保持・形成を図る。

道の駅からのラストワンマイルを考慮した輸送パターンを試行し、効率的な物流システムの構築や道の駅の機能拡充の必要性等を検証。



名寄周辺モデル地域・物流WT



地域連携による利便性の高い地域公共交通の形成に向け、公共交通の高規格道路利用などについて調査・検討。



十勝南モデル地域・交通WT

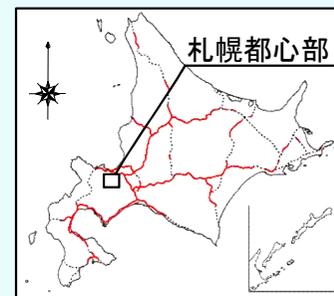
スマホアプリを活用し、就業希望者と生産者をマッチングすることで、農繁期における労働力不足の解消・効率化を目指す取組を引き続き実施。



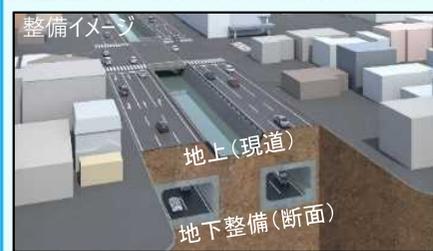
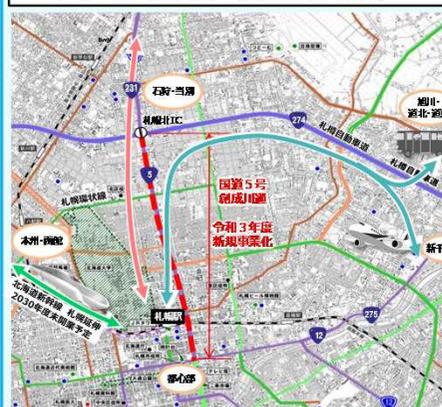
十勝南モデル地域・農業WT

○札幌都心部とのアクセス向上・札幌駅周辺の交通結節機能強化

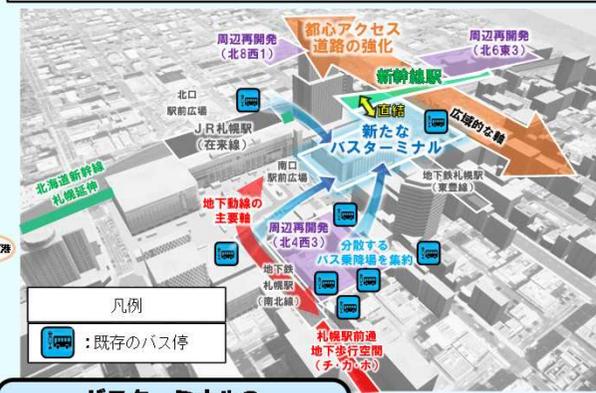
- ・北海道全域との広域的な交流・連携機能の確保を目指し、札幌都心部へのアクセス道路（創成川通）の整備を推進。
- ・札幌都心部の交通結節機能の強化のため、バスターミナルの再整備をはじめとする交流拠点まちづくりを連携・支援。



高規格道路と札幌都心とのアクセス強化（創成川通）



札幌駅周辺における交通結節機能の強化



バスターミナルの交通交流待合空間イメージ

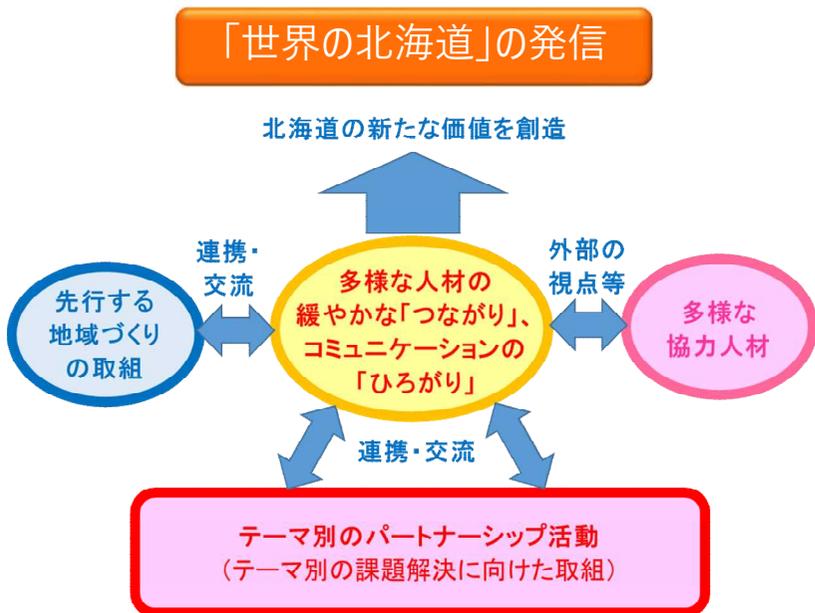


- 新たなバスターミナル**
 - ・駅周辺の路上バス停を集約し、周辺道路の交通課題を解消
 - ・多様な交流を支えにぎわいを形成する交通結節機能を充実
- 拠点アクセス道路の強化**
 - ・北海道新幹線延伸効果を全道に波及させ、都市機能を最大化
- 周辺再開発**
 - ・国内外との連携・交流を促進する利便性の高い基盤整備を推進

5. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

- 本格的な人口減少時代にあっては、「人」こそが資源です。人々がその個性を最大限発揮し、新たな「価値」の創造が活発に行われる地域社会を形成する必要があります。
- 「世界の北海道」の実現に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の充実を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開します。

北海道価値創造パートナーシップ活動の展開



○ インフラ施設管理に関する技術者育成

・北海道開発局では、インフラを管理・運用する地方公共団体職員等の技術力向上のため、インフラ点検・診断に関する現地講習会を各部門で実施しています。

■ 道路施設の老朽化対策に関する現地講習会

・道路メンテナンス会議等を活用し地方公共団体職員の技術力の向上に向けた講習会等を開催しています。

■ 北海道技術者育成プラットフォーム

・北海道技術者育成プラットフォームでは、実務経験が浅い若手土木技術者を対象にオンライン形式による講習会を開催しています。
 ・令和3年度は、オンライン形式による講習会を4回開催し、道内の自治体、民間企業など延べ約490名の若手土木技術者が参加しています。

■ 港湾施設の維持管理に関する現地講習会

・開発局職員が現地に赴き、維持管理に関する説明と現地での点検方法等を協働で実施する講習会を開催しています。



道路施設の現地講習会状況

○ 北海道価値創造パートナーシッププラットフォーム オンライン交流会

・コロナ禍においても、地域づくりに携わる団体の課題解決につながる活動支援として、令和2年度からWEB交流会を実施しています。
 ・令和3年度は「育てたい地域の芽」「伝えたい地域の魅力」をテーマに、活動団体間でそれぞれが抱える課題や取組の工夫、お互いの価値観などについて意見が交わされる場を提供しています。



○ ほっかいどう学

◆ 「ほっかいどう学」の目的

北海道の自然や歴史、文化、環境などの分野について、北海道の地域特性や個性に焦点を当て、北海道と日本や世界との関わり、日本や世界における北海道の役割等を学ぶことにより、北海道に対する理解と愛着を一層深めるとともに、北海道の強みを活かして「世界の北海道」づくりに取り組む人材を発掘・育成することを目的とする。

ほっかいどう学インフラツアー

・NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム主催。教育関係者を対象に先人が切り開いた北海道のインフラ史（R3年度：胆振）を知る目的で開催しています。



現地説明の風景（令和3年10月23日）

第3章 北海道開発の主な事業等

6. 生産性向上等の取組

- 生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手不足は喫緊の課題であり、働き方改革や生産性向上によって建設業の魅力アップを図ることが求められています。
- 北海道開発局では「北海道開発局建設業等の働き方改革推進本部」ならびに「北海道開発局インフラDX・i-Construction推進本部」を設置し、労働環境の改善および技術者・技能労働者の確保・育成やそれらの活躍に資する施策やICTの全面的な活用等の i-Constructionによる生産性向上の取組を推進しています。

○i-Constructionの推進

■ICTの全面的な活用

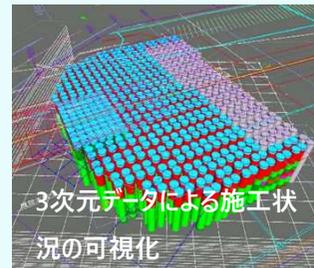
調査・測量、設計、施工、検査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICT等を取り入れることで建設現場の生産性を向上。



※ICT経験企業とはICT活用工事を1回以上経験した企業数

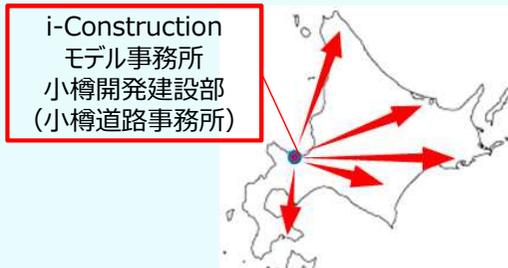
■BIM/CIMの推進

「i-Constructionモデル事務所」による先導的・継続的な取組を中心に3次元データ活用を継続。



■「インフラDX・i-Construction先導事務所」を設置

「i-Constructionモデル事務所」のノウハウを、効率的に全道へ展開。



■ICT建設機械による施工状況



■遠隔臨場や会議のリモート化

令和3年度は、564件で遠隔臨場の試行を実施。会議や打ち合わせについてもリモート化を推進。



ウェアラブルカメラによる現場実況

データ通信



非接触で現場確認が行え、且つ移動時間が削減されることにより生産性向上にも寄与。



地公体も参加したリモート会議でのAR(拡張現実)の事例紹介

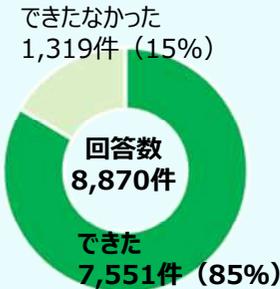
○週休2日確保促進に向けた取組

■週休2日工事の取組状況

令和3年度は、対象工事の97%が週休2日を達成。前年度に比べ13%増加。引き続き週休2日工事の拡大を推進。

■週休2日促進デーの取組

令和3年度は、5回の取組を実施。令和4年度はアンケート結果を踏まえ7回に拡大して実施予定。



令和3年度
週休2日促進デーの
実施状況 (5回の合計)

■北海道開発局 i-Con奨励賞

建設現場における生産性向上の優れた取組を表彰し普及促進を図ることを目的に令和2年度から実施。



いい仕事は、いい休日から生まれる。

取組での良い休日を目標として、北海道内の公共工事等一斉にお休みします。皆様の理解とご協力をお願いします。

毎月2回の統一土曜閉所をめざします！

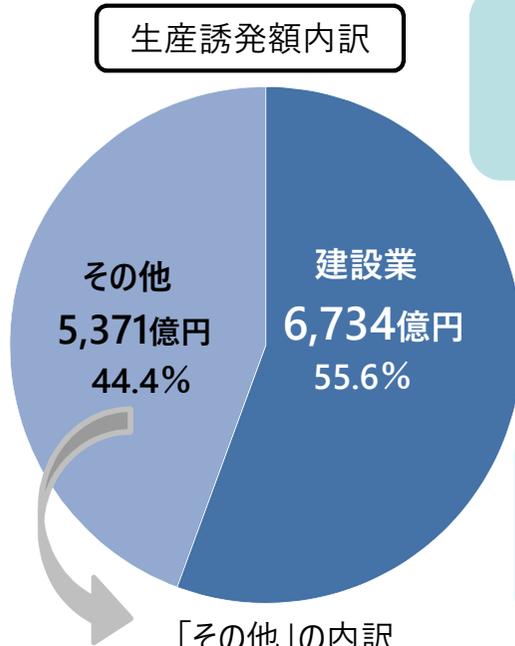
令和3年度 週休2日促進デー

5/14 6/11 7/9 7/16 7/23 7/30
9/10 9/23 9/24 9/25 10/8 10/9 10/10

みんなの協力で実現しよう！「週休2日」
もっと働きやすく、
もっと魅力的な建設業になるために。

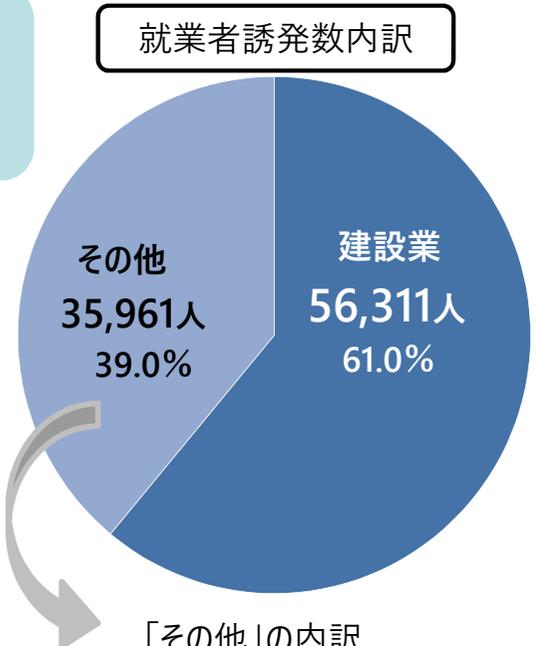
[参考]令和4年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）

令和4年度北海道開発事業費（当初）により発生する直接需要額
6,717億円
 （7,035億円から用地費及び補償費318億円を除いた額）
 ※なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。



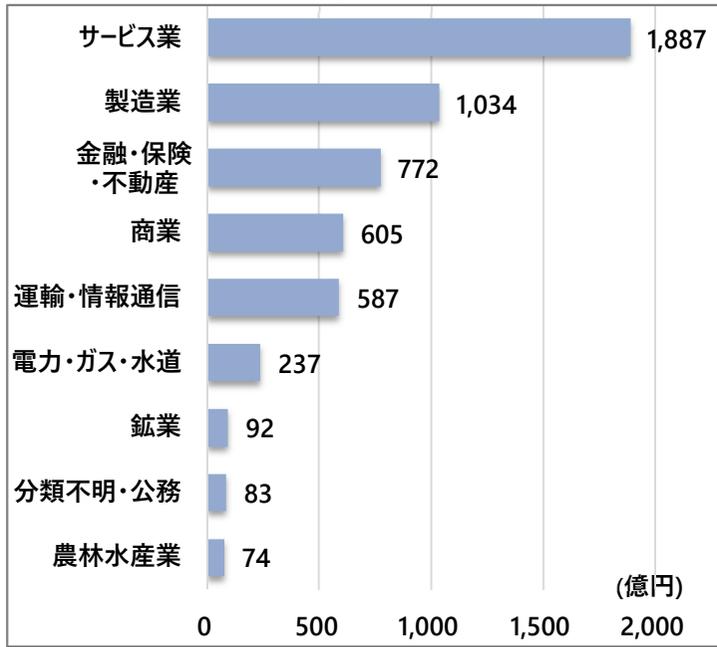
生産誘発額 **1兆2,105億円**
 （経済波及効果 1.8倍）

就業者誘発数 **92,272人**



生産誘発額のうち粗付加価値額6,630億円は道内総生産（名目）の約3.2%に相当
 令和元年度道内総生産（名目）20兆4,646億円

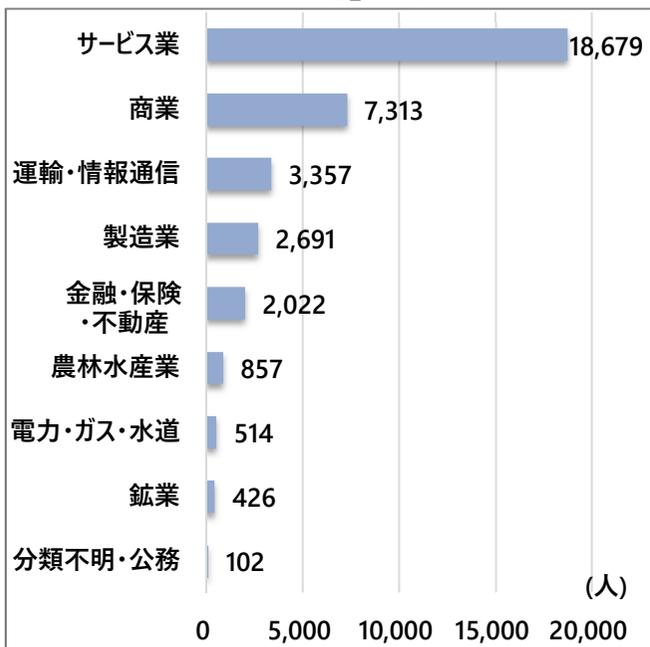
北海道の総就業者数の約3.5%に相当
 北海道の令和3年総就業者数約260万人



<各圏域における全道への経済波及効果>
 （単位：億円、倍、人）

圏域	予算額	生産誘発額	経済波及効果	就業者誘発数
道央	1,638	2,916	1.78	約25,400
道南	288	551	1.91	約4,500
道北	641	1,238	1.93	約10,600
オホーツク	273	529	1.94	約4,300
十勝	244	472	1.94	約3,700
釧路・根室	348	657	1.89	約5,300
全道計	3,432	6,363	1.85	約53,900

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。農業及び水産基盤を除き、工事諸費は含まれていない。
 ※2 生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域を誘発する分を含む。
 ※3 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。



出典：「平成27年北海道産業連関表」（北海道開発局:令和2年9月公表）、「平成23年北海道内地域間作業連関表」（北海道開発局：平成30年3月公表）
 「令和元年度道民経済計算」（北海道:令和4年3月公表）、「労働力調査 令和3年平均」（総務省:令和4年2月公表）から試算